

# 大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.378

2018

1

隔月刊



学内外の各種活動を牽引する「学生リーダー」を育成（大東文化大学）

## 特集 生涯学習・社会人の学び直し

座談会 周年事業について考える——転換と発信の契機に

小特集 大学の緑地管理

明日への試み 広島修道大学

わが大学史の一場面 京都精華大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 中京大学／関東学院大学／天理大学

クローズアップ・インタビュー

東北楽天ゴールデンイーグルス 岸 孝之さん

日本私立大学連盟



華麗な飾り文字や植物文様が描かれている巻頭

旧約聖書「詩編」1ー9編〜アルファベット詩編〜の9











..... 2018年、創立95周年 .....

# 大東文化大学

目指すのは「学生がつくる大学」。  
「Daito Education + PLUS」で主体性を育む。



板橋キャンパス



東松山キャンパス

自ら求めなくても、物や仕組みがすべて整った環境で過ごす機会が多いからこそ、学生にはもっと能動的になってほしい、自ら学びとる気概を育ててほしい——そうした思いから、大東文化大学ではいくつもの取り組みを行っており、それを統括するコンセプトが「Daito Education + PLUS」である。正課で専門領域の知識や一般教養を修得するのに加えて、学内外におけるイベント運営やボランティア活動など全てを学びの場として活用する。学生の自主的な活動を促し、課題解決能力やリーダーシップを育もうという試みだ。

取り組みを牽引するのは、研修を受けた「学生リーダー」。学内外のさまざまな活動に参加し、それぞれのプロジェクトを活性化している。

私たちが育てているのは、「社会で飛躍する大東人」。高い専門性とコミュニケーション能力、課題解決能力などを備えた大東人を、世に送り出すことが本学の使命である。

## Daito Education + PLUS



# 東松山

# キャンパス

1・2年次  
1・4年次

文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部  
国際関係学部、スポーツ・健康科学部

広大な自然に囲まれた、  
進化する郊外型キャンパス。



HIGASHIMATSUYAMA CAMPUS



# 板橋 キャンパス

3・4年次

文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部

## 環境対応・循環型システムを誇る都市型キャンパス。



## ITABASHI CAMPUS



学生寮

360度カメラ

資料請求

大学紹介映像

# WEBで見る

就職・資格

YouTube



# 大東文化大学

入試情報

オープンキャンパス

学生生活

スポーツ施設



## YouTube

大学紹介映像、新設学科「カ・レ・シ」紹介映像、CM映像など掲載中

<https://www.youtube.com/user/daitobunka2023>



## LINE@

オープンキャンパスなどのイベントや入試情報を中心に発信しています

<https://page.line.me/daitobunka>



## Twitter

最新ニュースやイベント、入試情報を中心に発信しています

[https://twitter.com/daito\\_univ](https://twitter.com/daito_univ)



## 大東EYES

大学を360度画像などで見られるキャンパスツアーサイト。

学生寮・スポーツ施設などを掲載中

<http://www.daito.ac.jp/eyes/>



### 人気 YouTuber による オープンキャンパス 潜入取材動画

人気 YouTuber が本学オープンキャンパスに潜入取材した様子の動画を掲載中



## CROSSING 大東文化大学 受験生サイト

学部学科情報・学生生活・就職・資格・オープンキャンパス・入試情報・資料請求など入試にかかわる様々な情報を掲載中



大東文化大学 入試広報課

〒175-8571

東京都板橋区高島平 1-9-1

TEL: 03-5399-7800

E-mail: nyushi@ic.daito.ac.jp

URL: www.daito.ac.jp

デジタルパンフレット閲覧  
資料請求は  
こちらから

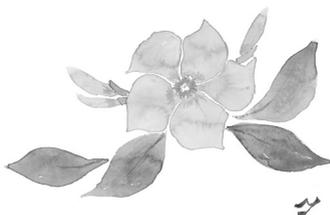


※本学は全ての入試がネット出願です

# 大学時報

No.378

2018.1



## 「学生がつくる大学」を 目指して

門脇 廣文 ● 大東文化大学学長

大東文化大学は、2018年9月に95周年を迎える。東京都板橋区と埼玉県東松山市にキャンパスを持ち、8学部8研究科を有する総合大学であるが、2018年4月には新たに文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科の3学科が開設される。

なお、現在、学生の主体的な活動を促し、課題解決能力やリーダーシップの育成に力を注いでおり、「学生がつくる大学」を目指している。

## 「私立大学の独立性と多様性を保証する」ために

鎌田 薫 ● 本連盟会長・早稲田大学総長

新年あけましておめでとうございます。日本私立大学連盟会員法人ならびに加盟大学のますますのご発展と、関係各位のご健勝ご多幸を心から祈念申し上げます。

少子高齢社会の進展により、2060年にはわが国の生産年齢人口は現在の半分になると予測されています。その一方で、「2011年に小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業後、いまは存在していない職業に就く」「今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い」など、これからの社会は、急速かつ大規模に変化し続け、将来予測がますます困難になっていくと思われまます。

明るい日本の未来を築いていくには、国民一人一人の労働生産性を大幅に引き上げることが必要です。これまでの研究において、学歴と生涯賃金の間には強い相関が認められること、また、高等教育に対する公財政支出はわが国の経済・社会的発展にもたらす効果が大きいことが指摘されています。したがって、できるだけ多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばしていくことが望まれます。わが国の生産力を向上させるためには、全ての国民の知的水準を底上げすることが不可欠であり、少子化を食い止めるためには、家計の教育費負担を軽減し、経済格差と教育格差の悪循環を打破していくことが必要です。そして、これらの課題に国を挙げて取り組んで行くことが強く求められています。

「全ての国民の知的水準の底上げ」という面において、学部学生の約8割を擁している私立大学の役割は重要です。私立大学は、これまで、限られた公的支援の下で、自らの経営努力を重ねることによって先進的な学問分野に挑戦し、高等教育のグローバル化や地方人材の育成、地域産業の発展などに大きく寄与し、第四次産業革命の技術革新や Society 5.0 の実現にも積極的に取り組んでいます。

国は高等教育の機会均等の実現に向けて、教育への安定的な財源の確保と教育費負担の軽減に関する議論をようやく本格化させています。その議論には、私立大学の経常的な経費に対する公的補助の充実を図り、学生納付金に関する国私間格差を縮小させた上で、設置形態に関係なく、学生一人一人の能力と経済状況に応じたきめ細かい支援体制を構築するという視点を忘れてはなりません。国私間の格差の問題を解決せずに、高等教育の無償化や家計負担の軽減を議論すると、国私間格差と納税者間の不平等を固定化させてしまいます。

国立大学と、自主性・自律性を存立の基盤とする私立大学とは、公財政支出の基本理念に一定の違いがあることを認めるとしても、全ての国民の生産性を向上させることが喫緊の課題であることや、私立大学に対する公財政支出がもたらす経済的・社会的効果の大きさを勘案するならば、現状の不公平で不合理な格差を容認することはできません。

本連盟は、「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するための基盤強化に資すること」を目的として設立されました。2018年の年頭にあたり、この設立の趣旨を再確認し、本連盟の高等教育政策に期待される役割の大きさを改めて痛感しています。日本私立大学連盟加盟大学のますますのご発展と、関係各位のご健勝ご多幸を重ねて祈念申し上げますとともに、より一層の連盟へのご協力・ご支援をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

# 人口減少（少子化）社会と大学の将来

清水 潔 ● 皇學館大学長

## はじめに——人口減少社会への危惧

かねて「2018年問題」と騒がれ、18歳人口が横ばい状況からひたすら減少に向かうと推計された年を迎えた。わが国の少子化、人口減少は、さまざまな対策にもかかわらず、とどまるところを知らない。厚生労働省は2017年6月、2016年のわが国の出生数が、統計を取り始めて以来初めて100万人を割り、97万6979人であったと発表。さらに2017年12月、2017年の出生数は前年よりもさらに少ない94万1000人との推定数を明らかにした。2年連続して100万人を割り、深刻さが浮き彫りになったとし、少子化が極めて危険なスピードで進んでいるとした。

1867（明治元）年にわが国の人口は約330

0万人であったが、以後近代国家としての発展とともに増え続け、戦後、第一次・第二次ベビーブームを経て、明治初年頃の約4倍に増加したが、2008年頃から人口減少に転じたといわれる。合計特殊出生率は1974年以降、人口が維持できる水準である人口置換水準（2・07）を下回り続け、その低下に歯止めがかからない状況である。結婚・出産適齢期とされる20歳から34歳の者の未婚率は年々上昇し、2000年に男性68・2%、女性55・5%に達しているという。未婚率を減らし婚姻率を上げ、将来不安を軽減するための諸施策、子どもを産み育てる環境を整える「仕事と育児の両立」支援策などが実施されて、久しい。しかし、いまや減少傾向は既にかんりの部分で確定状況となっており、日本の人口は今後減少の一途をたどるとされている。

歴史上、戦争や飢饉、疫病の大流行、異常気象や地殻変動を伴うような大災害などによって一時的に人口が減少することはあっても、長期にわたって構造的に人口が大幅に減り続けるという今日の情況は、前例をみない。江戸時代前期には人口が爆発的に増加したが、後期に入り、享保・天明・天保の改革が行われた頃は人口停滞期に転じ、10〜20年タームで人口減少がみられたという。これは、主にこの時期が世界的な寒冷期にあたり、大飢饉・飢餓が続き、出産制限などが行われたことによるもので、今日のような構造的かつ継続的な人口減少の先例には相当しない。いまはまさに先例なき極めて困難な課題に直面しているといつてよい。人口減少がこのまま続けば、日本と日本文明が確実に衰退に向かうことは避けられないであろう。

## 1 通商国家ヴェネツィア衰亡の教訓

かつて海洋小島国であったヴェネツィアは、東西二つの勢力の中間に位置する立場を巧みに利用しながら、地中海世界における海洋国家として発展し、13〜16世紀にかけて、海上交易を中心として約30

0年にわたり繁栄したことで著名である。その自由で寛容な精神はヨーロッパ近代文明の形成に影響を与え、近代商業の基礎となった制度のほとんどはヴェネツィアから生み出されたとされている。ヴェネツィアの貴族たちは、よく働き、つつましくかに暮らし、勤儉な生活を送ることをよしとし、自製の精神を美德としたという。ところが、1570年から3年にわたってオスマン帝国と戦い、その結果キプロスを失い、やがてオランダや英国が地中海に現れ始めると、貴族の生き方に変化が生じる。貿易に従事せず、自力で国家を護る気概を失い、発展よりも安全を求め、過去の蓄積によって生活を享受しようとする消極的な生活態度となつていったという。

その結果、結婚しない貴族の男子が増えることとなる。その比率は、適齢期の男子で結婚しない人が、17世紀には60%になり、18世紀には66%に上昇し、しかも結婚したもののうち40%は子どもを作らないか、作っても1人であった。それは、経済発展が止まり、生活水準を維持したいという個人主義的気持ちから、子孫を増やしたくないということになったためと考えられている。これが共和国の滅亡を早め

る原因となった。

適齢期の未婚率66%という数字は、調査範囲や正確さなどに考慮すべき点は残るものの、その数値が示す問題は今日の日本の状況と近似しているのではない。同じ海洋通商国家である日本にとって、ヴェネツィア共和国衰亡の原因は、歴史の教訓として記憶されるべきであろう。

わが国の人口減少問題に曙光が射す日のために、若者や社会人の人生観や価値観の形成において、高等教育機関の果たすべき役割は決して少なくないと思われる。

## 2 少子化と地方大学の役割

現在進行している少子高齢化は、特に地方に顕在する。首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を除く地域において、若者と出生数の大幅な減少が続いており、2000～2015年の15年間に、若者（15～29歳）の人口は、約3割減少（1831万人から1299万人へ532万人減少）し、出生数は約2割減少（89万人から72万人へ17万人減少）したとされる。首都圏とりわけ東京に、ますます人と

物と金が集中し、地方の疲弊、過疎、衰退が進行するという構図である。やがて東京も減少期に入るが、それはしばらく先のことである。

皇學館大学が立地する伊勢志摩圏域は、三重県内で少子高齢化による衰退が最も進行している地域の一つであり、地域の定住機能の新たなあり方が求められている。地（知）の拠点整備事業（大学COCS事業）として2014年度に申請し採択された、本学の「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムは、如上の問題意識の下に、圏域の自治体・産業界と連携協定し、地域社会の活性化を学生の成長に連動させて、地域の定住機能の新たなあり方を自らの課題として捉え、行動できるアクティブ・シチズンの育成を目指したものである。そのための教育プログラム作りと教育実践を通して、大学教育の質的転換および地域課題研究体制の構築を図ろうとしている。カリキュラムは、「伊勢志摩共生学」（圏域の歴史と現況をさまざまな視点から学ぶ。必修2単位、1年次）、伊勢志摩圏域の3市5町が参画する「定住自立圏共生ビジョン」の課題を踏まえた総合学習プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」（圏域の歴史文

化観光資源・定住自然環境資源の現況理解と活用・情報発信などの課題解決を学ぶ科目、圏域の産業経済の現況と人材育成や雇用環境の問題解決を学ぶ科目、一・二・三次産業基本論および六次産業化実践論(実践例と実践方法)を学ぶ科目からなる。4科目、各2単位、2年次)、「伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)A~D」(圏域をフィールドとして、定住自立のための歴史文化観光資源、自然環境定住資源、地域経済・産業、地域福祉・教育資源の4領域からなる資源の実態を自治体職員や住民と共に学び、地域社会の社会サービスなどを経験する、各1単位、3年次)、「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」(学生各自の専門領域と圏域の課題を結び付けた卒業研究、4単位×2、3・4年次)からなり、地域へ広がる体系的な学修プログラムとなっている。

このほかに課外活動CEL(Community Learning Labo)を配し、地域で活動するさまざまな人・企業・行政団体・NPOなどとの対話、連携、協働体験を通じて地域におけるコミュニケーション手法を学び、少子高齢化・若者人口減などから生じるさまざまな課題を理解し、その課題解決活動を行うものである。

それには、地域課題学修支援室を中心として全学的な教育支援を行い、卒業時に「地域貢献活動時間証明書」を発行する。

この学び全体を支えるのは、学長を本部長とする大学COE実施本部(教育開発センター、地域連携支援室、地域課題学修支援室、CEL拠点)であり、「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議が計画・推進している。幸いなことに、毎年、高い外部評価を得ている。(以上、本学「地(知)の拠点整備事業」公式ホームページ「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる人材育成」参照)

学生が地域と関わり、地域から学び、課題意識が芽生え、行動に移して喜びややりがいを感じ、自らの志が定まってくると、それが学生の目や姿勢に現れてくる。実質的に授業を開始した2015年から3年を経て、最終年度の2018年は学生各自の専門領域と圏域の課題を結び付けて卒業研究を行うが、地域再生課題の取り組み中に養われた「考え抜く力」がどれほど卒業研究に反映されるか、楽しみである。また、この学びによって育成された地方創生マインド(教養・視野の広さ)、問題発見・解析・構成員力、

情報収集力、評価力、コミュニケーション力、実行力、課題解決力などは、卒業後、社会人として必ず生かされるものと期待している。そして、公共公益のために献身することを通して人生観や価値観が磨かれ、社会性や倫理観・道徳心も向上するに違いない。高い知力も能力も、徳性の裏付けがあつてはじめて価値を発揮するものである。

ちなみに、代表的日本人として世界に紹介された高い精神性を備えた人物は、地方において、村を起し藩を立て直し、地方を再生した人物であり、教育者であり、宗教家であつた。共通しているのは、求道者として信じる道を真つすぐに突き進む厳しさと激しき、誠実さを兼ね備えていたことである。

### 3 地(知)の特性を生かす——本学の歩み

本学は、1882(明治15)年に神宮祭主久邇宮朝彦親王の令達によって、神宮の学問所である林崎文庫に「皇學館」が開設されたのを源流とする。開学の前後は、「文明開化」の名の下に近代国家への発展を急ぎ、急激な欧化主義に走り、わが国固有の文化を顧みない傾向が顕著に現れた時代であつた。そ

の反省から、日本古来の精神文化と主体性を取り戻す学問教育を行うために創立されたのが、本学である。1900年に神宮祭主で皇學館総裁であつた賀陽宮邦憲王から賜つた令旨には「神宮皇學館教育ノ旨趣ハ、皇國ノ道義ヲ講ジ、皇國ノ文學ヲ修メ、之ヲ實際ニ運用セシメ、以テ倫常ヲ厚ウシ、文明ヲ捕ハントスルニ在リ。」とある。「わが国の歴史と伝統に根ざした道義と学問を学び、日本人として正しい自覚を確立し、その精神をもつて実社会での運用につとめ、広く世界の進運に目を開き、文明の足らざるところを補う」と、神宮皇學館教育の目指すところを明瞭にせられた。この令旨を建学の精神と仰ぎ、一貫して今日に至っている。

1903年には内務省所管の官立専門学校となり、1940年には文部省管轄の官立大学へと発展し、日本古来の古典学や国史学・国文学を研究する国の中心機関の一つであつた。しかし、1946年、占領軍の神道指令により、公の機関において神道を講ずることが許されず、廃学の已むなきに至つたのである。この悲運を乗り越え、卒業生の母校再興への強い思いと戦後の国民思想の混迷を憂慮する識者の

後援によって、1962年に私立皇學館大学として再興されたのである。

現在は、文学部・教育学部・現代日本社会学部の3学部6学科、大学院2研究科、神道博物館、神道研究所、史料編纂所を束ねる研究開発推進センターからなる。

2016年、第42回主要国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）が伊勢志摩を会場として開催されたのは、この地が美しい自然に恵まれ、日本の精神文化の源泉の地であることが最大の理由であった。その地の唯一の大学として、しかも伊勢神宮の教学機関から出発した大学として、本学は創立以来ひたすら最も古くて最も新しい皇学・日本学の拠点たるべく努力を重ねてきた。時代の要請に対応した若干の改組改編はあり得るとしても、基本的な教学体制に変更がないことは、2017年11月の学内における将来構想委員会の答申でも確認されている。

むしろ、今後求められるのは、少子化の進行とも関連して、学部教育の質の保証と向上であり、国際化推進・グローバル化対応である。そのことを強く意識して、2014年に将来ビジョン140「中期

行動計画」を作成し、100項目からなる具体策を実行・点検・改善して3年目が過ぎようとしている。

IR室の調査によって、この5年間に学生の成長実感度、卒業満足度は約10%、就職満足度は20%向上し、図書館入館者数は70%増となっている。

改善に向けた努力が実を結びつつあるところである。

## おわりに

地方文系大学の苦戦が報じられるなか、本学は今後も、「稽古照今（古を稽え、今に照らす）」（古事記序文）と「元元本本（元を元とし、本を本とす）」（倭姫命世記）を精神的指標として前進していこうと思う。本学は国家と運命を共にし、敗戦廃学から甦った大学である。先学の叡智に学び、時流に流されることなく、建学の精神に示された本学の使命を全うするため、伝統的学風を継承し、皇学・日本学の拠点として、また地（知）の拠点として、教職員一丸となって研鑽に励むのみである。自らの個性を堅持し、特性を生かし切る先に、道は拓けると信じている。